

平成29年度鉄道助成関係予算について

(単位:千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度 B-A	対前年度比 B/A
1. 整備新幹線建設助成事業	140,105,311	124,486,843	-15,618,468	0.89
整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	-	1.00
※ 整備新幹線整備事業資金	62,210,311	46,436,843	-15,773,468	0.75
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,445,000	2,600,000	155,000	1.06
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	694,589	261,000	-433,590	0.38
新線調査費等補助金(新線等調査)	90,000	40,000	-50,000	0.44
☆ 幹線鉄道等活性化事業費補助	604,589	221,000	-383,590	0.37
3. 都市鉄道整備助成事業	18,407,000	18,420,667	13,667	1.00
都市鉄道利便増進事業費補助	13,600,000	11,568,000	-2,032,000	0.85
都市鉄道整備事業費補助	2,160,000	4,066,000	1,906,000	1.88
幹線鉄道等活性化事業費補助	1,072,000	1,052,667	-19,333	0.98
☆ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,438,000	1,643,000	205,000	1.14
譲渡線建設費等利子補給金	137,000	91,000	-46,000	0.66
4. 鉄道技術開発推進助成事業	288,800	170,000	-118,800	0.59
☆ 鉄道技術開発費補助金	288,800	170,000	-118,800	0.59
5. 安全・防災対策助成事業	1,160,000	1,187,000	27,000	1.02
鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,030,000	-	1.00
鉄道施設総合安全対策事業費補助	130,000	157,000	27,000	1.21
小 計 (1~5)	160,655,700	144,525,510	-16,130,191	0.90
┌ 一般財源	98,445,389	98,088,667	-356,723	1.00
└ ※ 特定財源	62,210,311	46,436,843	-15,773,468	0.75
6. 助成勘定運営費交付金	214,269	209,127	-5,142	0.98
合 計 (1~6)	160,869,969	144,734,637	-16,135,333	0.90
┌ 一般財源	98,659,658	98,297,794	-361,865	1.00
└ ※ 特定財源	62,210,311	46,436,843	-15,773,468	0.75

注1) 端数処理の関係で計が合わない場合がある。

注2) ☆は、平成29年度新規案件がある補助制度である。

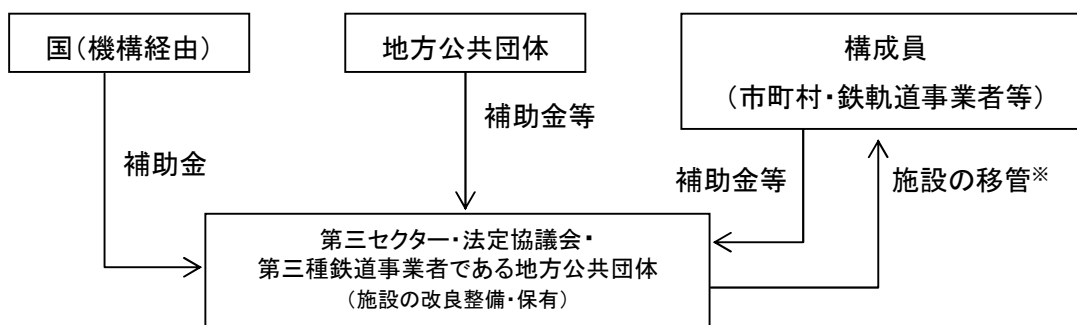
平成29年度予算新規案件について

・平成29年度予算（鉄道局関係）では、以下の新規案件が認められた。

1. 幹線鉄道等活性化事業費補助【形成計画事業（コミュニティ・レール化）】

- ・補助率：1/3 以内（地方公共団体の補助額以内）
- ・補助対象：地域公共交通網形成計画に基づく鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設の整備に要する経費（土木費、線路設備費、開業設備費、用地費）

○補助スキーム

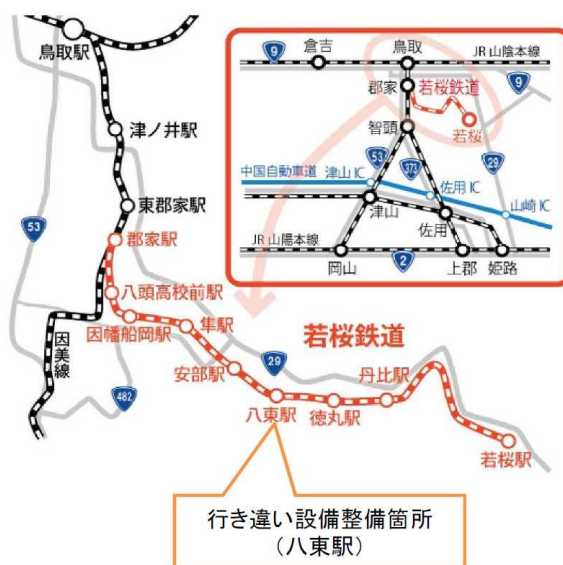


※整備された施設については、法定協議会規約等においてあらかじめ定められた者に移管する。

○補助事業者：若桜町、八頭町

- ・全体事業費：2.4億円
- ・事業期間：平成29～30年度
- ・事業の概要

鳥取県東部地域公共交通網形成計画に基づき、若桜鉄道若桜線の利便性の向上と交流人口の増加による沿線地域の活性化を図るため、八東駅に行き違い設備を整備する。



2. 鉄道駅総合改善事業費補助【次世代ステーション創造事業（新規）】

- ・補助率：1/3 以内（地方公共団体の補助額以内）
- ・補助対象：ホーム・コンコースの拡幅等の駅改良、エレベーター、ホームドア等のバリアフリー施設の整備及び生活支援機能施設（保育所、病院等）等の駅空間高度化機能施設の整備に要する経費（土木費、線路設備費、電路設備費、停車場設備費、駅附帯設備費、附帯工事費、用地費）

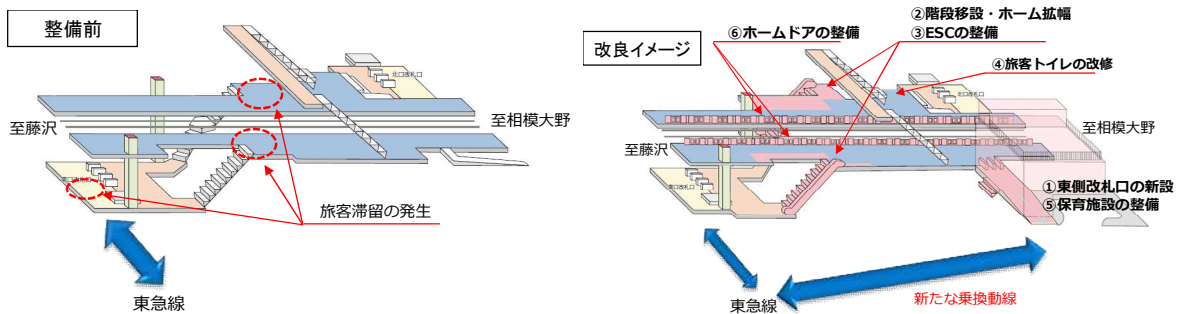
○補助スキーム



○江ノ島線 中央林間駅

- ・補助事業者：小田急電鉄(株)
- ・全体事業費：25 億円
- ・事業期間：平成 29～34 年度
- ・事業の概要

東側改札口の新設による東急田園都市線との新たな乗換動線の確保や階段移設・エスカレーター新設、ホーム・コンコースの混雑緩和等、鉄道利用者の利便性・安全性の向上を図るとともに、地域のニーズにあった生活支援施設（保育施設）を整備することにより、駅機能の高度化を図る。



○山手線 新大久保駅

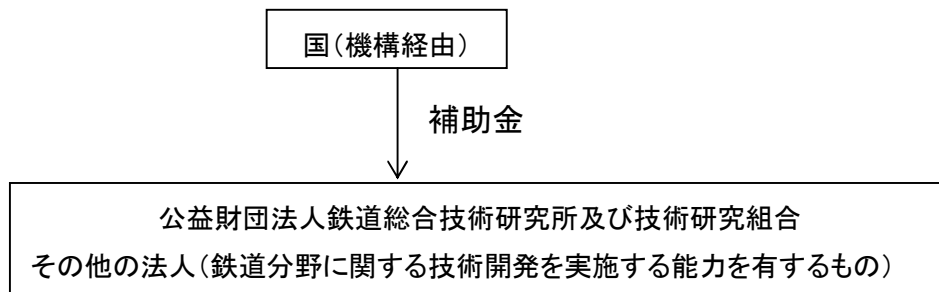
- ・補助事業者：東日本旅客鉄道(株)
- ・全体事業費：6.1 億円
- ・事業期間：平成 29～30 年度
- ・事業の概要

駅舎とホームの間に、エレベーターとエレベーター連絡通路を整備することでバリアフリー化を図り、全ての鉄道利用者の利便性、安全性を向上させる。

3. 鉄道技術開発費補助金

- ・補助率 1/2
- ・補助対象 新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発
安全対策に係る技術開発
環境対策に係る技術開発

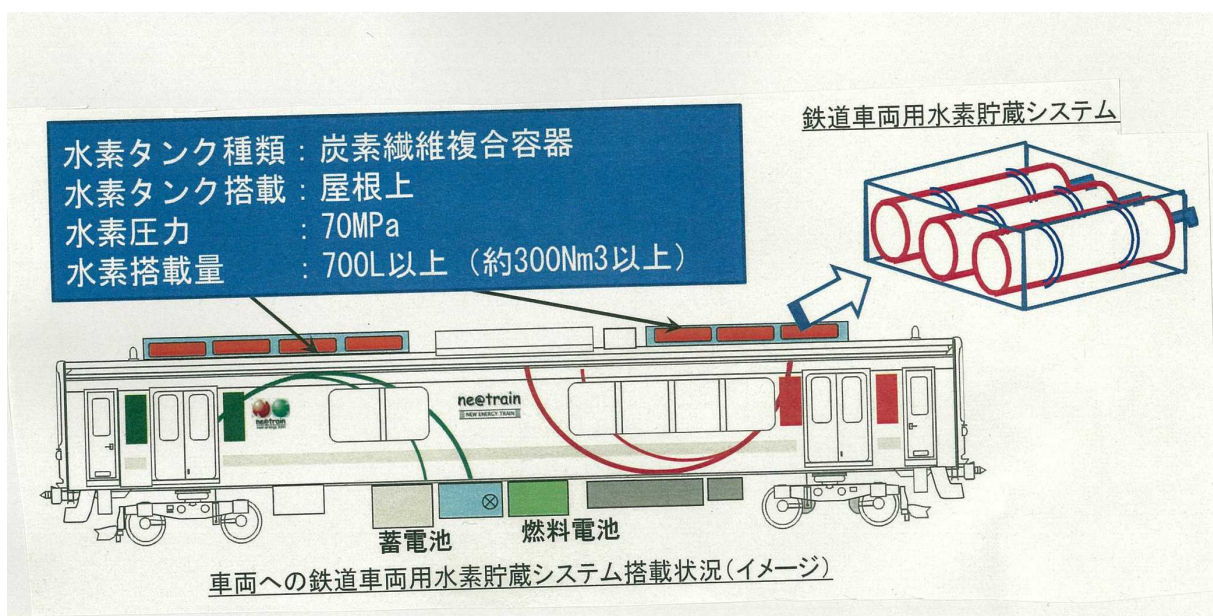
○補助スキーム



○東日本旅客鉄道 【燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発（鉄道車両用水素貯蔵システム）】

- ・補助事業者：東日本旅客鉄道(株)
- ・事業費：24 百万円
- ・事業期間：平成 29 年度
- ・事業の概要

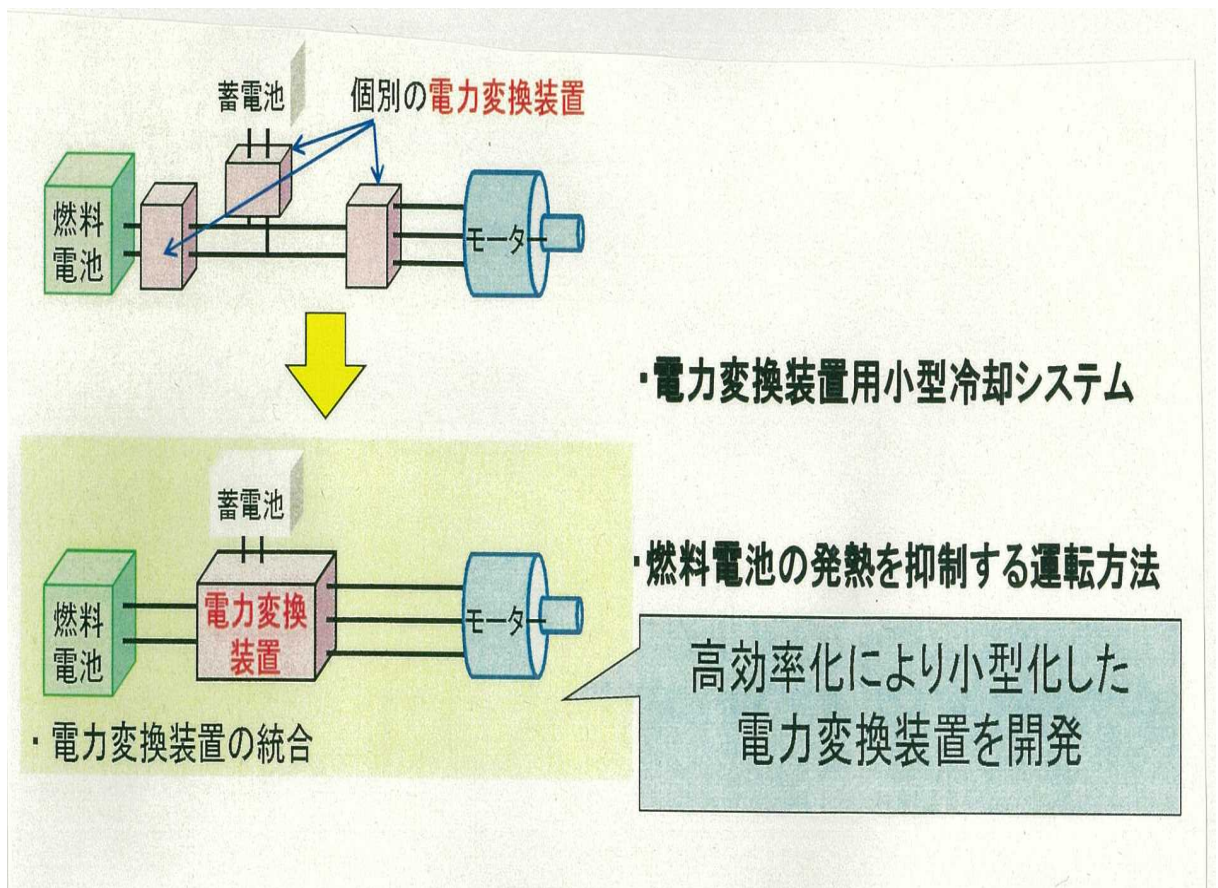
水素を活用した燃料電池鉄道車両の実用化に向けては、一定の走行距離を確保するために大容量の水素タンクシステムを車上で確保する必要がある。そこで本開発では、自動車用水素タンクの鉄道への適用性を検討するとともに、鉄道車両への搭載方法や固定方法などの安全性及びメンテナンスの容易性を評価することで、鉄道車両に搭載可能な大容量水素貯蔵システムを開発し、将来の燃料電池鉄道車両の設計に反映することを目的とする。



○鉄道総研 【燃料電池電车用電力変換装置の開発】

- ・ 補助事業者：公益財団法人鉄道総合技術研究所
- ・ 事業費：18 百万円
- ・ 事業期間：平成 29 年度～31 年度
- ・ 事業の概要

低圧大電流の燃料電池システムを高圧の電気鉄道システムにマッチングさせるためには、電力変換装置の開発が必要である。燃料電池本体のみの小型化や軽量化では不十分であり、システム全体の小型軽量化等が必要である。これまでの車両機器の延長ではなく、燃料電池に適した電力変換装置の開発を行う。



(資料 1 - 2)

平成 28 年度 年度計画の実績報告（鉄道助成業務）について

平成 28 年度業務実績報告（抄）

■中期目標

(2) 鉄道助成業務

機構では、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道・主要幹線鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金等の回収を適正かつ効率的に実施する。

① 確実な処理・適正かつ効率的な執行

鉄道関係業務の資金の移動（勘定間繰入・繰戻）及び補助金交付について、第三者委員会の助言等も活用しながら、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内に適正かつ効率的に執行する。

② 助成制度に関する情報提供等の推進

鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、情報提供や周知活動を積極的に推進する。

③ 債権の確実な回収等

新幹線譲渡代金、無利子貸付資金等について、確実な回収を図るとともに、既設四新幹線に係る債務等について、約定等に沿った償還を行う。

■中期計画

(3) 鉄道助成業務

機構は、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道・主要幹線鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金等の回収を適正かつ効率的に実施していく。

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準及び標準処理期間（補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金の受入から給付まで7業務日以内）を遵守しつつ、誤処理なく適正にかつ効率的に執行する。また、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」からの改善意見は1年以内に業務運営に反映させること、及び審査ノウハウの承継、スキルアップのための職員研修等を実施することにより、業務遂行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。

また、助成制度に対する鉄道事業者等の理解促進を図るための周知活動を行うとともに、助成対象事業の効果的な実施を支援するための技術情報等を収集・提供する。

さらに、新幹線譲渡代金、無利子貸付資金等について約定等に基づく確実な回収を図り、既設四新幹線に係る債務等について約定等に沿った償還を行う。

■平成 28 年度計画

(3) 鉄道助成業務

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等を誤処理なく適正に執行するとの観点から、受払い確認を徹底するとともに、標準処理期間（補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金受入から給付まで7業務日以内）を遵守する。また、法令、国の定める基準に従い、取扱要領等を必要に応じて見直すとともに、補助金等審査マニュアルに基づく審査業務の効率的な執行を図る。

「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」を年2回開催し、またこの委員会からの改善意見を1年以内に業務運営に反映させる。補助金等に係る審査事例を収集・蓄

積し、共有化することにより審査ノウハウを継承するとともに、職員のスキルアップを図るため、研修計画（年10回以上）に基づく研修等を着実に実施する。これにより業務執行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。

助成制度に対する鉄道事業者等の理解促進を図るため、ガイドブック及びパンフレットの作成配布、ホームページでの公表を行うとともに、助成対象事業の効果的な実施に資するため、鉄道事業者等を取り巻く情勢等に関する情報の収集・分析を行い、その成果を鉄道事業者等に対して提供する等の支援活動を行う。

なお、補助金等に係る不正受給・不正使用の防止を徹底するため、関係法令を遵守すべきこと、交付決定の取消し等に係る制度があること等引き続き周知徹底し、不正受給・不正使用があった場合にはその旨を機構のホームページにおいて公表する。

新幹線譲渡代金（平成28年度回収見込額3,584億円）、無利子貸付資金（平成28年度回収見込額306億円）について、約定等に基づく確実な回収を図るとともに、既設四新幹線に係る債務等について、約定等に沿った償還（平成28年度約定償還額1,317億円）を行う。

■当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）第13条第2項及び附則第11条第3項

■主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の処理	補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金受入から給付まで7業務日以内	—	（実績） 全ての処理を期間内に実施	（実績） 全ての処理を期間内に実施	（実績） 全ての処理を期間内に実施	（実績） 概ね全ての処理を期間内に実施	
第三者委員会の開催	毎年（計画）2回以上	—	（実績） 2回開催	（実績） 3回開催	（実績） 2回開催	（実績） 2回開催	
職員研修の実施	毎年（計画）10回以上	—	（実績） 13回開催	（実績） 11回開催	（実績） 14回開催	（実績） 14回開催	
債権回収・債務償還の確実な実施	約定期日及び金額の延滞なし	—	（実績） 全ての処理を約定どおり実施	（実績） 全ての処理を約定どおり実施	（実績） 全ての処理を約定どおり実施	（実績） 全ての処理を約定どおり実施	
②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
予算額（千円）	613,656,242	589,300,286	533,034,255	1,994,877,091			
決算額（千円）	611,153,268	587,019,504	526,763,460	1,989,761,019			

経常費用（千円）	644,087,824	622,765,967	563,498,738	515,507,742	
経常利益（千円）	△58,604,503	△60,894,601	△63,264,708	△55,305,216	
行政サービス実施コスト（千円）	148,575,015	160,051,914	160,332,442	154,498,843	
従事人員数	45	45	45	45	

注）・当報告書の1.（3）及び（4）が含まれる助成勘定の金額及び人数を記載している。

・予算額（年度計画額（変更があった場合は変更後））及び決算額は支出額を記載している（人件費等は共通経費分も含めた全体額を計上）。

■主な評価指標

主な定量的指標：勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の処理（補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金受入から給付まで7業務日以内）、第三者委員会の開催（2回以上）、職員研修の実施（10回以上）、債権回収・債務償還の実施（約定期日及び金額の延滞なし）

評価の視点：中期計画における所期の目標を達成しているかどうか等。

■評定と根拠

評定：B

根拠：中期計画における所期の目標を達成していると認められるため。

■課題と対応

なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）

鉄道助成に係る勘定間繰入及び補助金交付等については、全ての受け払いについて、適正に執行した。

業務の充実強化については、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」を開催し、委員会からの改善意見は、適宜、業務運営へ反映した。

審査ノウハウの継承と職員のスキルアップのため、職員研修等を開催し情報の共有化を図った。

助成事業の理解促進を図るための周知活動を行うとともに、助成対象事業の効果的な実施を支援するための情報収集等を実施した。

補助金の不正受給等の防止を徹底するため、法令遵守とともに、不正受給等を行った場合の措置について、改めて周知した。

債権の回収等については、約定等に基づき、新幹線譲渡代金等を回収するとともに、新幹線に係る債務等についても確実に償還した。

■当該事業年度における業務運営の状況

1. 勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の適正な執行

（1）整備新幹線整備事業費補助等について交付決定（1,673億円、13項目）を実施した。

（2）勘定間繰入及び補助金等交付に係る全ての受け払いについて、国の補助金受入から給付まで「7業務日以内」に実施し、また、上記の受け払い124件の

請求から支払までについては、機構外の要因による3件を除く121件について、「30日以内」に実施し、誤処理は皆無で適切に執行した。

2. 補助金等審査マニュアルに基づく審査業務の効率的な執行

- (1) 補助金審査計画（基本方針、重点審査項目、審査行程）を策定し、審査を効率的に実施した。
- (2) 補助金交付等に係る審査151件（うち交付決定に係る審査92件、額の確定に係る審査59件（うち現地審査51件。交付決定を同時に行うものを含む。））を実施した。

3. 第三者委員会の開催

「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」（委員長：杉山雅洋 早稲田大学名誉教授）を年2回開催（平成28年6月・11月）し、鉄道助成業務の実施状況等を審議していただくとともに、委員会資料、議事要旨及び改善意見をホームページで公表した。

また、委員会からの改善意見を踏まえ、全国7地域で開催した「地域鉄道活性化に関する研究会」では、地域鉄道事業者等からのアンケート結果を基に、地域特性等を踏まえた情報・意見交換を行い、助成業務の成果向上につなげた。

さらに、委員会等での議論を踏まえ、補助金審査計画を見直し、契約件数が一定程度を超える事業等について行うことができるとしている抽出審査について、抽出審査金額の割合等を踏まえて設定するなど、審査方針の改善を図った。

4. 審査ノウハウの継承と職員のスキルアップ

- (1) 審査事例を収集・蓄積し、共有化を図るため、補助金審査報告会（平成28年6月）及び補助金担当者連絡会（平成28年10～11月）を開催し、補助制度ごとの審査結果や対象事業の状況等について情報の共有を図った。
- (2) 職員研修を計14回実施（平成28年5月～29年1月）し、他部署が主催する研修への聴講等も実施した。

5. 助成制度の理解促進、助成対象事業の効果的な実施のための情報提供

- (1) 「鉄道助成ガイドブック」（平成28年6月）及び助成制度に関するパンフレット（平成28年6月）を作成し、関係者に配布するとともに、ホームページを更新（平成28年6月）した。
- (2) 補助事業の適正な執行を図るため、「都市・幹線鉄道関係補助金執行事務手続事例集」及び「地域鉄道の補助金に係るアドバイス事例集」の更新、発送（平成28年5～7月）、他部署が主催する「地方鉄道支援に関する情報交換会」（平成28年7月）などで、情報提供等を実施した。

また、地方運輸局と共に鉄道助成部の主導により、地方運輸局と共催で「地域鉄道活性化に関する研究会」を全国7地域で開催した（平成28年8～9月）。地域鉄道の補助金や活性化などについて情報・意見交換を実施し、地域鉄道活性化を進める国、鉄道・運輸機構、鉄道事業者等のプラットフォームを構築し

た。

「地域鉄道活性化に関する研究会」の開催に当たっては、参加事業者の要望を踏まえ、参加事業者同士での意見交換の充実を図り、地域特性を踏まえた開催局ごとのテーマ設定のほか、全国共通テーマを設けるなど、より効果的な実施に努め、参加者の好評を得た。

- (3) 補助金の不正受給等の防止を徹底するため、補助金適正化法等の法令遵守について改めて周知し、不正受給等による交付決定の取消し等を行った場合にはホームページに公表する措置を講じる旨、「鉄道助成ガイドブック」等に明記した。

6. 新幹線譲渡代金等の確実な回収と債務の償還

- (1) 既設四新幹線（東海道、山陽、東北（東京・盛岡間）、上越）の譲渡代金及び建設勘定への無利子貸付金等について、約定等に基づき当年度の債権を全て回収した（譲渡代金：3,584億円、無利子貸付金等の償還額：306億円）。
- (2) 既設四新幹線に係る債務等について、約定等に基づき償還した（約定償還額：1,317億円）。